MIZUHO

Channel to Discovery

CSRレポート 2012

みずほフィナンシャルグループ

編集方針

本レポートおよびウェブサイトは、〈みずほ〉のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）に対する考え方、方針、計画に基づく取り組み実績を報告することで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、CSR活動をさらに推進していくことを目的としています。

冊子（本誌）では、2011年度にお客さま・環境・社会とのかかわりの中で、〈みずほ〉が注力してきた取り組みを5つのテーマに沿って整理したハイライト記事、およびとくに重要で社外からも関心の高い「グループ一体経営への取り組み」を紹介しています。

ウェブサイトでは、ハイライト記事を詳細に紹介しているほか、CSRの考え方や方針、GRIガイドラインなどを踏まえたさまざまな取り組みを体系的・網羅的に紹介しています。

なお、本レポートにおける報告内容については、CSR委員会で審議し、最終的に社長が決定しています。

対象範囲

とくに指定のない限り、下記の「当グループ」または「〈みずほ〉」に該当する13社。なお、対象範囲に関して前年度の報告から重要な変更等はありません。

表記について

「当グループ」または「〈みずほ〉」：

株式会社みずほフィナンシャルグループおよび国内の主なグループ会社12社［みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券、資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほフィナンシャルストラテジー、みずほプライベートウェルスマネジメント］

「みずほフィナンシャルグループ」：

株式会社みずほフィナンシャルグループ単体

対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日。ただし、一部において2012年4月以降の重要な事象についても報告しています。

発行情報

発行日：2012年7月

次回発行予定：2013年7月

（前回：2011年7月、発行頻度：毎年）

会社概要（2012年3月31日現在）

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ （Mizuho Financial Group, Inc.）
国内証券取引所の証券コード	8411
発足日	2003年1月8日
所在地	〒100-8333 東京都千代田区丸の内2丁目5番1号 丸の内二丁目ビル 電話：03-5224-1111（代表）
資本金	2兆2,549億7,200万円
代表者	取締役社長 佐藤 康博（さとう やすひろ）
連結従業員数	56,109人
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1.銀行持株会社、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2.その他前号の業務に附帯する業務
発行済株式総数	24,999,607,727株 （うち普通株式24,048,165,727株、優先株式951,442,000株）
上場証券取引所	東京（第1部）、大阪（第1部）、ニューヨーク※ ※米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

目次

編集方針/会社概要	1
目次	2
トップメッセージ	3
グループ一体経営への取り組み	5
CSRハイライト 向かい合う	**7**
向かい合う 1 **復興支援に**	**9**
向かい合う 2 **環境保全に**	**11**
向かい合う 3 **さまざまな社会的課題に**	**15**
向かい合う 4 **利便性と安全性の両立に**	**19**
向かい合う 5 **子どもたちの「生きる力」の育成に**	**21**
ステークホルダーダイアログ	23
グループ概要	25

〈みずほ〉はグループ一丸となって金融の機能を発揮し、持続可能な経済社会の発展に貢献してまいります

東日本大震災の発生から1年が経過しました。まず、被災された多くの方々に対し、あらためまして心よりお見舞いを申し上げますとともに、復旧・復興に力を尽くしてこられた被災地の関係者や日本全国の支援者の方々に敬意を表したいと存じます。〈みずほ〉といたしましても、引き続き、金融機関としての役割を全うすべく、被災者の方々の生活および産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域、産業の復興支援に総力を挙げて取り組んでまいります。

次に、昨年3月のシステム障害の反省を踏まえ、同年6月に策定した「業務改善計画」への取り組み状況についてご説明申し上げます。具体的には、障害の発端となりました大量データ処理に係る対応等システム面の手当てとともに、緊急時対応態勢の整備と訓練を通じた実効性の検証、昨年5月に公表した「『信頼回復』に向けた取り組みについて」を含めた経営管理態勢の改善、「システムリスクの総点検」を通じたシステムリスク管理態勢の整備等、当初計画どおりに実施しております。引き続き、決済システムを担う金融機関の公共的使命を肝に銘じ、万全の態勢をもって臨んでまいります。

金融機関本来の役割を果たしていくために

最近の経済情勢を顧みますと、米国経済は緩やかな回復基調にありますが、原油価格上昇等の先行き下振れリスクや緊縮的な財政運営により、景気回復の持続性は不透明な状況にあります。欧州では、一部諸国の財政問題により、景気は後退局面に入っており、欧州債務問題の世界経済への影響は見極め難い状況にあります。また、アジアでは、相対的には高い成長率を維持しておりますが、欧州の景気低迷等の影響を受け、全体的に減速しております。一方、日本経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。こうした環境下、グループの中期基本方針「変革」プログラム（2010年5月発表）の2年目にあたる昨年度の取り組みを振り返りますと、収益力および財務力の強化を中心に着実に進捗が見られ、確かな手応えを実感しているところであります。一方、「現場力強化」では、本部のスリム化・合理化、IT関連コストの構造改革等、各種

施策を進めてまいりましたが、近時の環境変化を踏まえさらなる経営効率の改善が課題となっております。

CSRの観点からは、組織の社会的責任に関する国際的ガイドラインであるISO26000の発行や本業を通じた社会的課題解決への取り組み進展など、企業の責任ある行動と持続可能な発展への貢献に対する社会の期待がより一層高まっております。金融機関に対しましては、公共的使命を果たすとともに、金融機能を通じて社会的な課題の解決に貢献していくことが求められております。日本国内では、持続可能な社会の実現に向けた金融への取り組みの輪を広げていくことを目的に、〈みずほ〉を含めた有志の金融機関が集まり、議論を重ねた結果、昨年10月に「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」が策定されました。〈みずほ〉は本原則の主旨に賛同し、同年11月に署名いたしました。

私は、金融機関本来の役割は、「お客さまのより良い未来の創造に貢献すること、そして経済社会の発展に貢献すること」であると考えております。〈みずほ〉は、グローバルな金融市場で日本を代表する金融機関として、その役割を十分に果たし、社会の期待に応えてまいります。

ISO26000を踏まえて CSRへの取り組みを推進

ISO26000の発行などを踏まえ、CSRの取り組み分野を、「お客さま第一主義の徹底」「本業を通じた社会的責任への対応」「環境への取り組み」「金融教育の支援」「社会貢献活動」「働きがいのある職場づくり」「ガバナンスの高度化」「コミュニケーションの推進」の8つに再整理し、このうち「環境への取り組み」「金融教育の支援」「ガバナンスの高度化」の3つの分野を引き続き重点的に取り組む分野と位置付けております。

本業を通じた社会的課題の解決が求められるなか、〈みずほ〉はノウハウやネットワークなどの強みを生かし、国内では、震災からの復興・再生、環境や少子高齢化対応分野など日本経済の持続的成長に資する新しい産業分野の育成支援、グローバルには、成長著しいアジアを中心として、スマートシティなどの環境・社会に配慮したインフラプロジェクトなどに注力しております。これらの課題解決に向けた取り組みは、まさに〈みずほ〉が果たすべき本来の役割であり、知見やノウハウを駆使し、本業を通じて持続可能な社会の形成に向け、継続的かつ発展的に取り組んでまいります。

また、社会貢献分野でとくに注力している金融教育の支援は、本業の経営資源を生かして行うことができる、金融機関ならではの取り組みであると考えており、今後も金融教育の支援に継続的に取り組み、次世代を担う人材の健全な育成に努めてまいります。

そして、金融機関としての役割を果たし、社会に貢献していくためにも、企業活動の土台となるガバナンス体制を高度化していくことは必要不可欠であると認識しております。昨年度、〈みずほ〉は、お客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供するため、「先進的なグループ一体経営」を掲げ、新しいコーポレートガバナンスとコーポレートストラクチャーの確立に向け大きく舵を切りました。具体的には、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、その特長と優位性を最大限に発揮すべく、信託および証券子会社2社の完全子会社化、証券子会社2社および銀行子会社2社の法的統合を決定いたしました。この1年を通じて、新しいコーポレートストラクチャーを確立させ、法的統合の円滑な実現を確かなものにしていくとともに、統合のシナジー効果を可能な限り前倒しで実現していきたいと考えております。

グループ一丸となってCSR活動を進化

〈みずほ〉は、経営の基本軸とする「お客さま第一主義」の原点に立ち返り、社会に役に立つ、最も信頼される金融機関となるために、『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』というサブスローガンのもと、グループ一丸となって諸課題に取り組んでまいります。

また、CSRの取り組みを企業行動の主軸と位置づけ、〈みずほ〉の独自性・強みを生かしながらCSR活動を推進していくことが重要であると考えております。ステークホルダーの皆さまとの対話により〈みずほ〉に対する期待を確認し、ISO26000等の国際的なガイドラインも活用しつつ、グループをあげて各分野の取り組みを進化させてまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ

取締役社長
グループCEO　佐藤康博

グループ一体経営への取り組み

〈みずほ〉は、2011年3月のシステム障害の反省を踏まえ、同年6月に策定した「業務改善計画」に全力で取り組んでまいりました。具体的には、障害の発端となりました大量データ処理に係る対応等システム面の手当てとともに、緊急時対応態勢の整備と訓練を通じた実効性の検証、2011年5月に公表した「『信頼回復』に向けた取り組みについて」を含めた経営管理態勢の改善、「システムリスクの総点検」を通じたシステムリスク管理態勢の整備等、当初計画どおりに実施しております。

引き続き、決済システムを担う金融機関の公共的使命を肝に銘じ、万全の態勢をもって臨んでまいります。

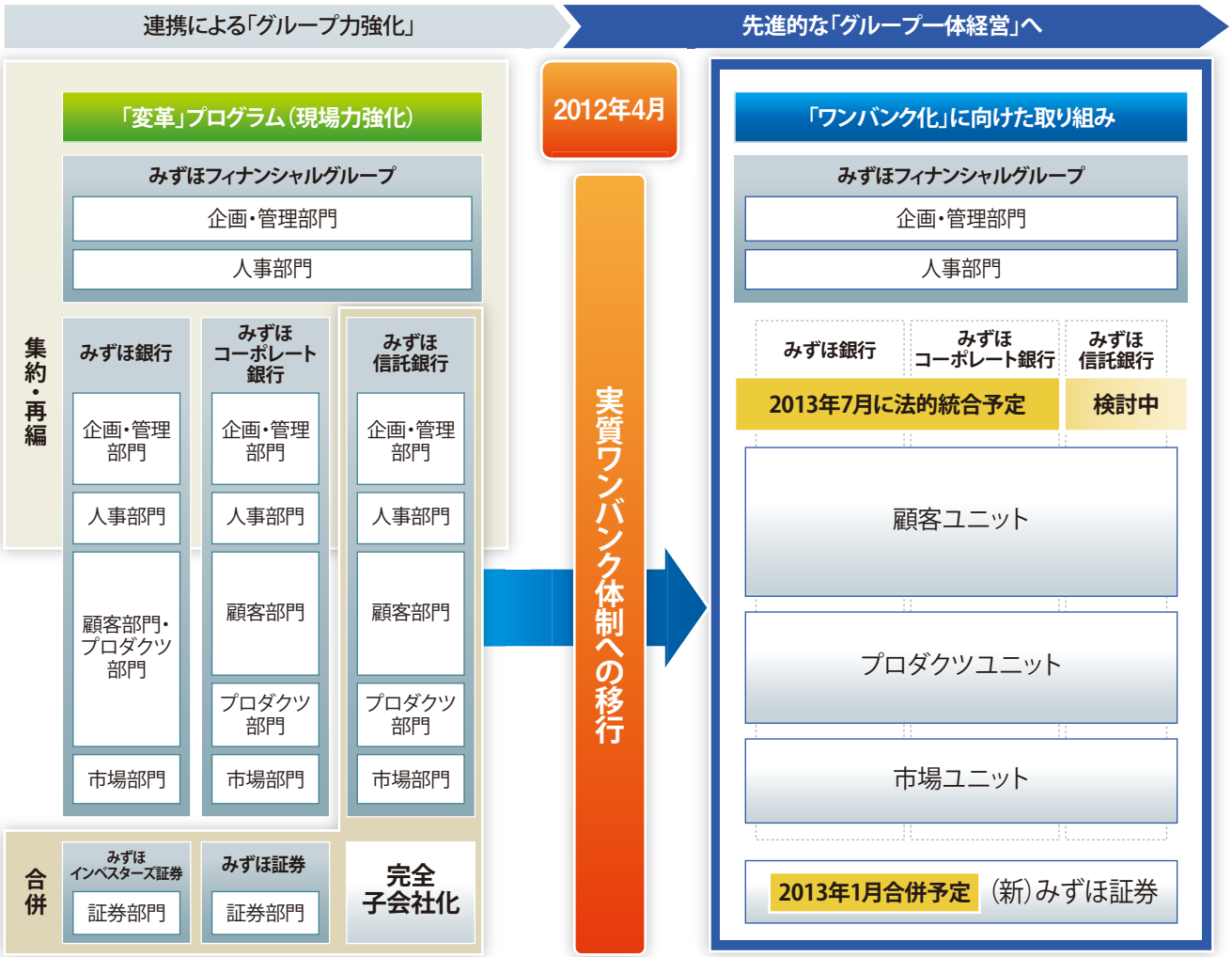
先進的なグループ一体経営の実現に向けて

〈みずほ〉は、2010年5月に中期基本方針として策定した〈みずほ〉の「変革」プログラムについて、「収益力強化」「財務力強化」「現場力強化」の3つの力の強化に、着実に取り組んできました。

そのなかで、〈みずほ〉は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能をもっとも有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させるべく、「先進的なグループ一体経営」に踏み出すことにしました。

2011年9月には、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券の完全子会社化を実施し、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」の一段の強化を進めています。

グループ一体経営への移行（イメージ）



なお、みずほ証券とみずほインベスターズ証券については、新しいコーポレートストラクチャーの確立の一環において、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的に、2013年1月4日に合併することを予定しています。

さらに、この先進的なグループ経営体制構築の根幹をなすものとして、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届け出、認可等の取得を前提として、2013年7月1日に合併することを予定しています。両行の合併は、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を生かしつつ、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制とすることを目的としています。2012年4月には「実質ワンバンク」体制をスタートしており、合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現していきます。

なお、両行の合併に加えて、みずほ信託銀行も含めた統合の可能性についても、引き続き検討していきます。

最も信頼される金融機関になるために

〈みずほ〉は、2011年9月にサブスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を制定しました。このスローガンは、社員への公募を実施し、社員の思いを反映して制定したもので、「お客さま第一主義」の原点に立ち返り、社会に役に立つ、最も信頼される金融機関になるために、グループが一丸となって変革に取り組む決意を表しています。

サブスローガンに込めた思いを忘れることなく、「最も信頼される金融機関」の実現に向け、グループが一丸となって変革に取り組んでいきます。

サブスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』に込めた思い

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに

みずほフィナンシャルグループ

『One』に込めた思い

グループ一丸
「お客さまとともに」という意識を全役職員で共有し、グループが一丸となってお客さまのより良い未来の創造に貢献すること

新しい組織
先進的なグループ一体経営のもと、銀行・信託・証券・アセットマネジメント会社などをフルラインで擁する金融グループとしての強みを最大限に発揮し、お客さまに高度で多面的なサービスを提供すること

To be No.1
お客さまにとって「最も信頼される金融機関」になること

Only One
お客さまにとって「Only Oneの金融機関」になること

『未来へ。お客さまとともに』に込めた思い

未来へ。：「より良い未来の創造に貢献する」という未来志向
お客さまとともに：お客さま第一主義

CSRハイライト

向かい合う

お客さまの期待に。社会の要請に。
〈みずほ〉は、さまざまな「声」と向かい合い、
社会の役に立つ、最も信頼される金融機関をめざします。

向かい合う 1 復興支援に 9

向かい合う 2 環境保全に 11

向かい合う 3 さまざまな社会的課題に 15

向かい合う 4 利便性と安全性の両立に 19

向かい合う 5 子どもたちの「生きる力」の育成に 21

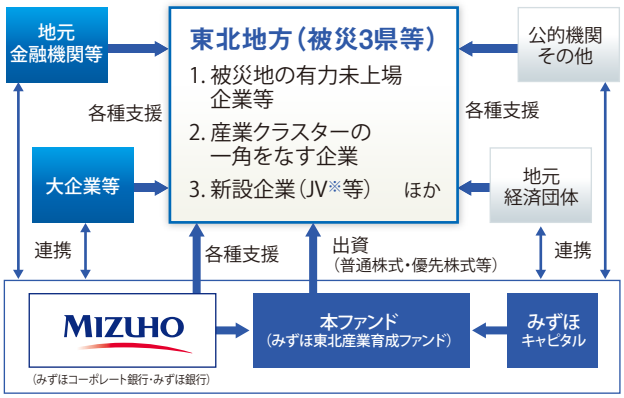
向かい合う 1

復興支援に

東日本大震災の発生から1年が経過しました。〈みずほ〉は、金融機関としての社会的責任・公共的使命を踏まえ、被災者の方々の生活および産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に向け、グループの総力を挙げて継続的に取り組んでいます。

“福島復興のシンボル”へ。スパリゾートハワイアンズの復旧資金調達を支援

みずほ東北産業育成ファンドの仕組み



※JV（Joint Venture）：共同企業体

映画「フラガール」の舞台となった福島県の温泉テーマパーク「スパリゾートハワイアンズ」（運営：常磐興産株式会社）は、東日本大震災で大きな被害を受け、施設復旧などの資金調達が喫緊の課題でした。〈みずほ〉は、メインバンクとして他の金融機関との意見調整を主導し、複数の金融機関と協力して融資と出資による100億円の支援方針を固めました。うち10億円は、〈みずほ〉が東北地方復興を目的に設立した「みずほ東北産業育成ファンド」からの初出資となりました。これを受けて、スパリゾートハワイアンズは2011年10月に一部の営業を再開し、2012年2月にグランドオープンしました。

2012年度を「復興元年」として観光産業の活性化に努めていきます。

スパリゾートハワイアンズは、東日本大震災の影響により長期間の休業を余儀なくされましたが、復興にあたり大きな課題であった資金調達について、メインバンクである〈みずほ〉に先頭に立って支援をいただき、融資と出資の両面から幅広いニーズに対応していただいた結果、早期に営業を再開することができました。
当社は、2012年度を震災からの「復興元年」とし、地域とも一丸となって、震災からの復興や観光産業の活性化に努めていきます。

常磐興産株式会社 代表取締役社長　**斎藤 一彦様**

仙台市東部の農業再生を支援する調査研究を実施

大きな被害を受けた仙台市東部の農業地帯では、より効率的で収益性の高い農業・食産業の振興を図るため、大規模な圃(ほ)場を整備する農業再生プロジェクトが進行しています。みずほ総合研究所は、「東北復興デスク」※1、みずほコーポレート銀行・みずほ銀行の産業調査部などと連携して、本プロジェクトの調査研究活動を受託。産業支援の豊富な実績や〈みずほ〉の幅広いネットワークを生かし、同地域の食産業拠点形成プロジェクト案などを調査報告書としてまとめました。

※1東北復興デスク：〈みずほ〉が被災地域の産業復興への貢献をめざして設置

食産業拠点形成プロジェクト案

※2 ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

さまざまな社会貢献活動を通じて被災地を支援

● 被災地でボランティア活動を実施

〈みずほ〉では、社員に自発的な参加を呼びかけるとともに、ボランティア休暇の取得を認めるなど、社員のボランティア活動を支援しました。2011年度は、合計で222人の社員が被災地でのボランティア活動に参加しました。

被災地での海岸清掃活動

東京藝術大学の小林真理子さんがデザインした「Mizuho絵本プロジェクト」のロゴ

●「Mizuho絵本プロジェクト」

〈みずほ〉は、被災した子どもたちに向けて、社員が児童書や図書などを持ち寄り、メッセージを添えて贈る「Mizuho絵本プロジェクト」を実施しました。2012年3月末時点で、約90カ所に12,000冊を寄贈しました。

絵本を寄贈した学校の生徒の皆さんからいただいたお礼のお手紙

● 子どもたちとの交流を通じた取り組み

2011年4月、みずほ証券は、宮城県女川町の子どもたちに、社員から集めた文房具などの物資を提供しました。この時の交流がきっかけとなり、2011年8月には、子ども会のチャリティバザー用の物資を全国の部店から集め、宮城県東松島市内の小学校に提供。バザーの売上は、津波被害がもっとも大きかった市内の小学校4校に全額寄付しました。

社員から集めた物資

被災地の特産品の展示販売

●「東日本応援マルシェ」

2011年8月、〈みずほ〉は、社員やその家族・友人を対象に、被災地の特産品の展示販売やフラガールのステージショーなどを行う「東日本応援マルシェ」を開催しました。当日は約80人の社員ボランティアが運営を行い、2日間で約2,600人が来場しました。

向かい合う 2

環境保全に

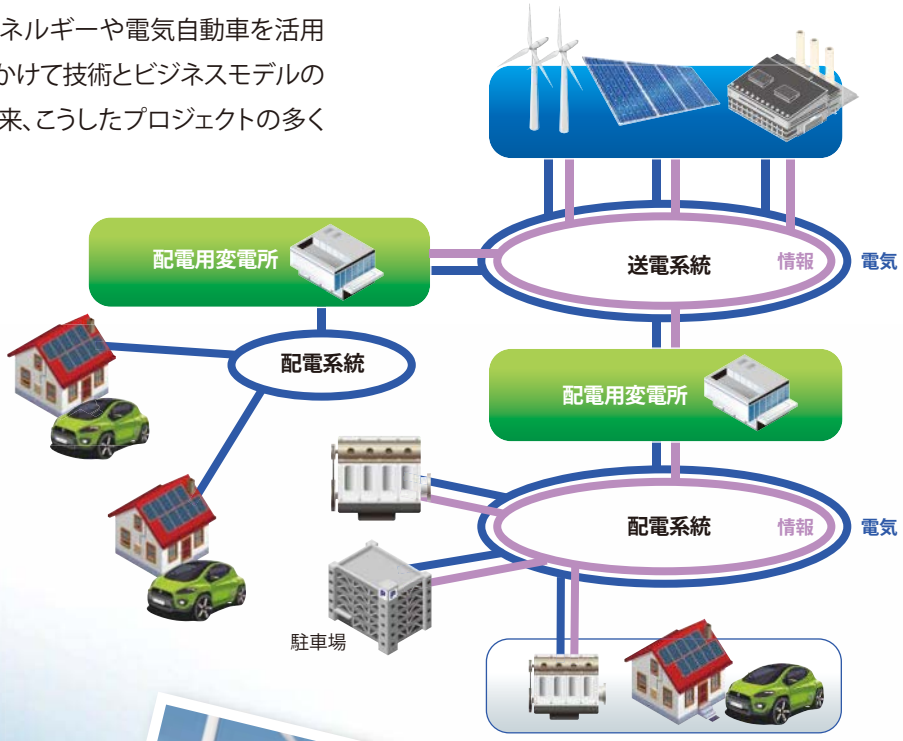
〈みずほ〉は、自らの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、環境負荷の低減に寄与する事業に積極的に融資する「ファイナンス」、地球温暖化や排出権などに関する豊富な知見を活用した「コンサルティング・調査研究」、環境配慮を盛り込んだ「金融商品の開発・販売」など、グループ各社が個々の業態に応じた環境ビジネスに取り組んでいます。

スマートグリッド実証事業に金融機関として初めて参画

みずほコーポレート銀行は、NEDO※が実施している「ハワイにおける日米共同世界最先端の離島型スマートグリッド実証事業」に参画しています。これは、マウイ島で再生可能エネルギーや電気自動車を活用した低炭素社会モデルを構築し、3年半かけて技術とビジネスモデルの有効性を検証するプロジェクトです。従来、こうしたプロジェクトの多くは技術面が重視され、メーカーを中心に進められてきましたが、みずほコーポレート銀行は、経済性評価と事業化に向けたビジネスモデル構築・検証の役割を担うため、国内の金融機関として初めて本格的な実証事業に参画しました。

※NEDO：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

ハワイにおけるスマートグリッド実証事業（イメージ図）



出所：NEDO記者会見配布資料をもとにみずほコーポレート銀行作成

日本の低炭素技術を活用し、他国の温室効果ガス排出削減に貢献する新たな排出権取引制度をサポート

温室効果ガス排出量削減に向けて日本政府が提唱している新しい国際的枠組み、「二国間オフセット・クレジット制度」が注目を集めています。これは、日本など先進国の低炭素技術や製品の導入による他国での排出削減量を、二国間協定などを通じ、先進国の削減量として認定する制度です。

二国間オフセット・クレジット制度

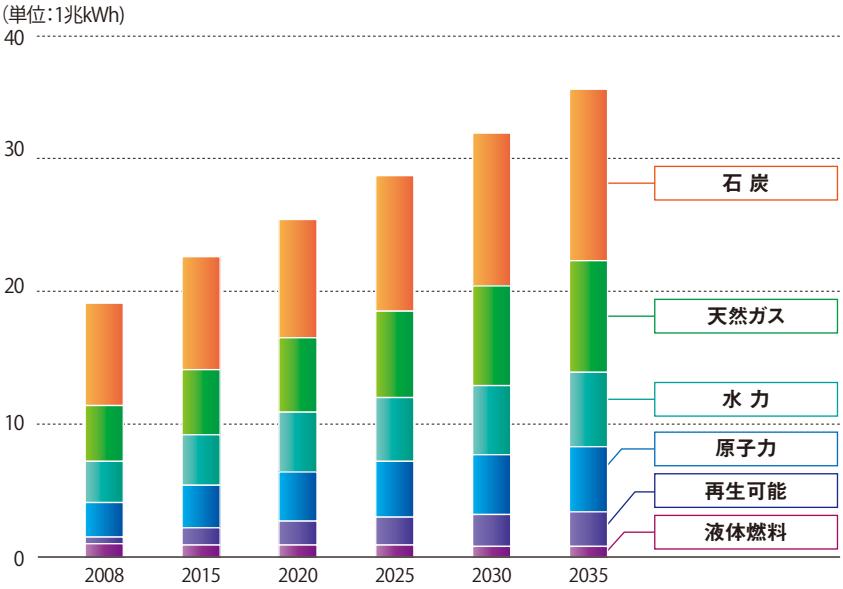
出所：新メカニズム情報プラットホーム ホームページ

※1 GHG（Greenhouse Gas）：温室効果ガス
※2 MRV（Measurement, Reporting and Verification）：温室効果ガスの排出削減の実施状況を測定（Measurement）し、国際的に報告（Reporting）し、その削減状況を検証（Verification）する仕組み

排出権取引に関する知識やノウハウを持つ〈みずほ〉は、経済産業省などから委託を受け、インドの「高効率石炭火力発電プロジェクト」において、日本の超々臨界石炭火力発電技術を用いた発電所建設に関する事業の実現可能性調査を実施しました。〈みずほ〉は、これらの取り組みを通じて「二国間オフセット・クレジット制度」の普及をサポートしています。

途上国・新興国では電力需要が急拡大し、電力供給の安定化が課題となっており、今後も価格の安い石炭を燃料とした火力発電の増加が見込まれます。石炭火力発電は多くの温室効果ガスを排出するため、環境負荷低減の観点から、高効率な火力発電技術の普及が求められています。

燃料タイプ別世界の発電量予測（2008～2035年）

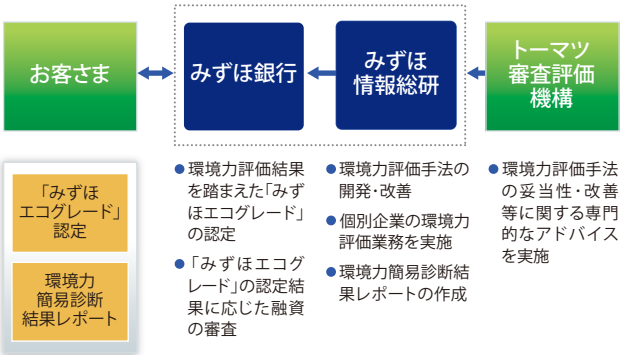


出所：International Energy Outlook 2011, Reference Case (U.S. Energy Information Administration) をもとに和訳

お客さまの環境経営をサポートする環境配慮型融資商品を提供

みずほ銀行は、環境に配慮した経営や設備投資を推進するお客さまの資金ニーズに応える環境配慮型融資商品「みずほエコアシスト」を提供しています。2011年3月には、「自社の環境への取り組みの客観的評価を知りたい」などのニーズにお応えし、環境配慮型融資商品「みずほエコアシスト＜プラス＞」の提供を開始しました。これは、みずほ情報総研が開発した独自の環境格付「みずほエコグレード」を用いてお客さまの環境経営の状況を評価し、その結果に応じて融資条件を設定するものです。

「みずほエコグレード」評価の流れ



「みずほエコグレード」は、ISO14001認証などを取得したお客さまを対象に、「リスク（環境リスクへの対応）」と「チャンス（環境ビジネスへの取り組み）」の両面でお客さまの「環境力」全体を評価します。また、評価結果を「環境力簡易診断結果レポート」として還元し、お客さまはこれを用いて継続的に活動を改善することができます。

事例 株式会社レパスト

2011年8月、集団給食サービス業を営み、食品廃棄物の減量化や食材の地産地消に積極的に取り組む株式会社レパストに対して「みずほエコアシスト＜プラス＞」の第1号案件となる融資を実行しました。

事例 株式会社ぎゅーとら

三重県に食品総合スーパーを展開し、環境対策に積極的に取り組んでいる株式会社ぎゅーとらに対し、屋上緑化や省エネ空調設備を導入した新物流センター建設資金として、「みずほエコアシスト＜プラス＞」を利用した融資を実行しました。

社員の声

融資を通じて環境保全に貢献していきます。

融資を通じて社会全体の環境保全に貢献したいという意気込みで、商品を開発しています。「みずほエコアシスト」には、環境配慮型経営を新たに始める企業が増えるきっかけになればという思いを込めました。また、「みずほエコアシスト＜プラス＞」を通じて、すでに環境配慮型経営に取り組んでいるお客さまの「自社の取り組みの客観的評価を知りたい」というニーズにお応えするとともに、環境配慮型経営の進展に役立っていきたいと考えています。

みずほ銀行 事業法人業務部 企画チーム 参事役 **吉岡 隆徳**

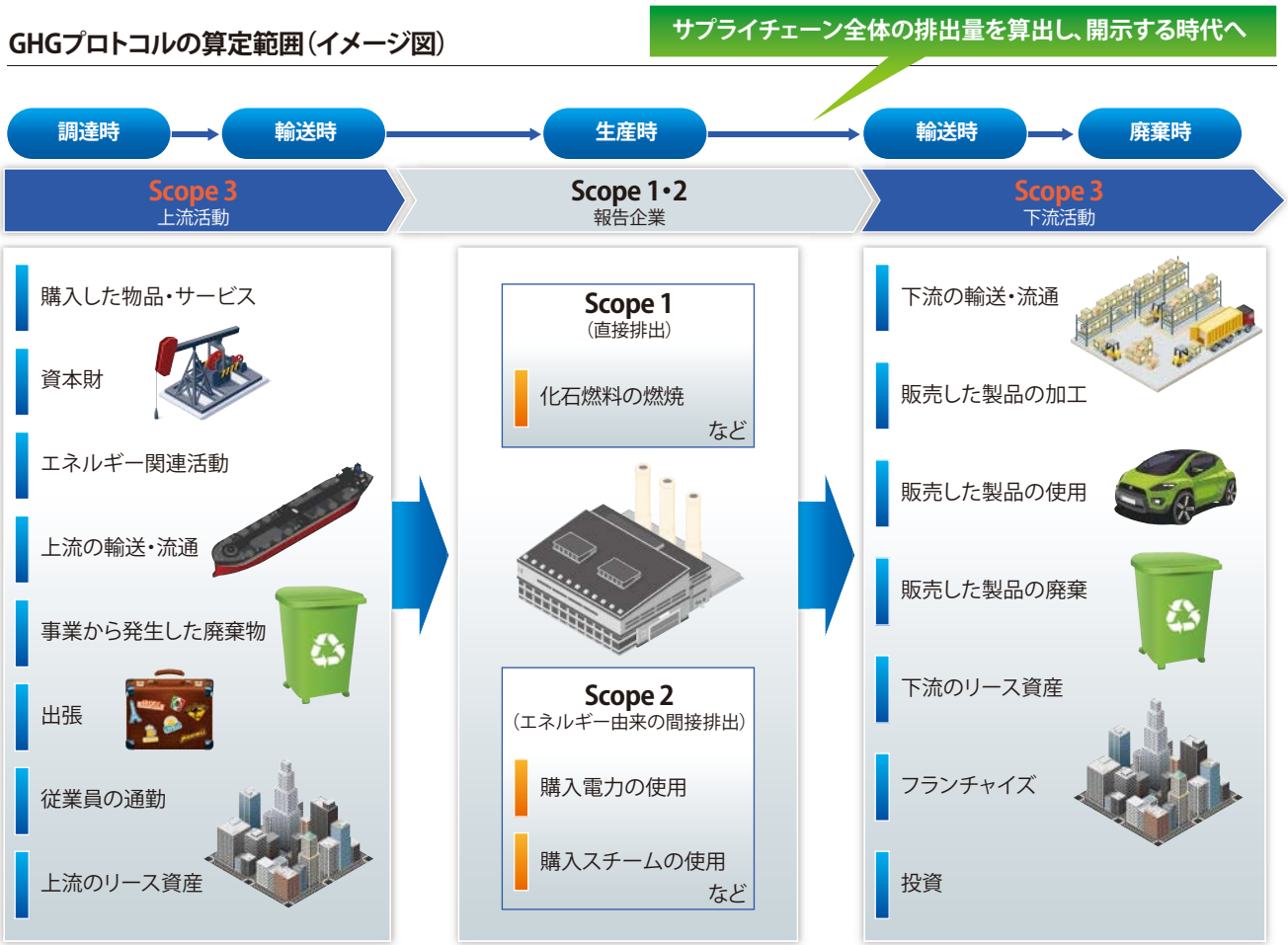
温室効果ガス排出量の新たな算定・報告を多方面からサポート

近年、企業に対して温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量の開示を求める声が高まっています。このGHG排出量の算出には、「GHGプロトコル」※という基準が用いられており、2011年10月には、企業のサプライチェーン全体を対象としたScope3基準が新たに発行されました。

こうしたなか、GHG排出量や排出削減効果の“見える化”を長年にわたって研究してきたみずほ情報総研は、Scope3基準に準拠したGHG排出量の算定サービスを初め、Scope3を戦略的に活用するためのコンサルティングサービスなどを提供しています。

※GHGプロトコル：米国の環境シンクタンク「世界資源研究所（WRI）」と、世界35カ国以上の事業者による会議体「持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）」を中心に、世界の事業者やNGO、政府機関などによってまとめられ、GHG排出量の算定・報告に関する世界標準となっています。

GHGプロトコルの算定範囲（イメージ図）



出所：Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standardをもとにみずほ情報総研が作成

向かい合う 3

さまざまな社会的課題に

企業が社会と歩んでいくために、多様なステークホルダーに配慮して事業を行うとともに、本業を生かして社会的課題の解決に貢献し、持続可能な社会の発展を実現していく必要があります。〈みずほ〉は、少子高齢化社会への対応や「新しい公共」の担い手支援など、さまざまな社会的課題の解決に対し、本業を通じた貢献をめざしています。

誰にでも利用しやすい銀行をめざして「ハートフルプロジェクト」を推進

みずほ銀行では、「年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」をめざして2005年11月より、「ハード面」、「ソフト面」、「ハート面」の3つの側面から「銀行のユニバーサルデザイン化」を進める「ハートフルプロジェクト」を推進しています。2011年8月に新規出店した兵庫県の川西支店は、「視覚障がい者対応ATM」や「車いす使用者用駐車場」を設置したことなどが評価され、2012年3月に「ひょうご県民ユニバーサル施設※」の第1号案件に認定されました。

※ひょうご県民ユニバーサル施設：福祉のまちづくり条例の規定に基づく県民参加型特定施設として、兵庫県知事が、福祉のまちづくりアドバイザーなどの意見を適切に反映して整備および運営が行われていると認められる施設を認定し、認定証を交付する制度

ハートフルプロジェクト概要

基本的取り組み

- ●ハード面
  - ○建物、設備 ○機器類
  - ○内装、什器、家具
- ●ソフト面
  - ○お客さま対応
  - ○お客さま向け書類
  - ○インターネットコンテンツ
- ●ハート面
  - ○接遇教育
  - ○人権意識の醸成

検証結果の還元

効果検証

モニタリング
- ○有識者からの意見聴取

お客さま満足度
- ○定期的なお客さま満足度調査の実施
- ○お客さまニーズの把握

社会、お客さまへの周知

社会、お客さまからの評価・評判

取り組みの開示

CSRレポート、ホームページ、モデル店舗、マスコミ

車いす使用者用駐車場を利用しやすい銀行出入口脇に設置しました。（みずほ銀行川西支店）

お客さまが、店舗ごとのバリアフリー状況についてひと目で分かるように、店舗の出入口にサービスマークを掲示しています。

全ATMに「ハンドセット」を装備し、視覚障がいをお持ちの方にもご利用いただけるようになっています。また、車いす使用の方が使いやすいように、出入口に一番近いATMには、十分なスペースを確保しています。

〈みずほ〉ハートフルビジネス
バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を進める
お客さまを金融面から支援

みずほ銀行は、2010年度から、社会全体でバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進していくために、法人や個人のお客さまの取り組みをサポートする「〈みずほ〉ハートフルビジネス」を展開しています。法人のお客さまに対しては「みずほハートフルローン」を提供し、「ハートフル企業」を資金調達の面から支援しています。

ハートフル企業

(1) ご高齢・障がいをお持ちの方の生活向上につながる商品・サービスを提供している企業

(2) ご高齢・障がいをお持ちの方を積極的に雇用し、職場環境の改善を図っている企業

(3) 多様な働き方を認め、誰にとっても働きやすい職場づくりを図っている企業

事例

株式会社松源

和歌山県と大阪府南部に食品スーパーを展開する株式会社松源は、ご高齢・障がいをお持ちの方も利用しやすいよう、全店舗でバリアフリー化を進めるとともに、無料バスの運行やネットスーパー事業を行っています。また、ご高齢や障がいをお持ちの方の積極的な雇用に加え、バックヤードのバリアフリー化により、職場の安心・安全を確保しています。〈みずほ〉は、これらの取り組みを評価し、「みずほハートフルローン」を提供しました。

店舗外観

お客さまにより便利にご来店いただくため、お買い物バス運行サービスを実施しています。

インターネット、電話でご注文を受け、対象エリアにお住まいのお客さま宅に当日宅配しています。

高齢者や障がい者に対して何ができるのかを常に考えています。

当社は、日頃から高齢者や障がい者のお客さまや従業員に対して何ができるのかを常に考えています。今回は、みずほ銀行のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化への取り組みを社会全体に広げていこうという姿勢に共感し、「みずほハートフルローン」を利用しました。今後は、当社だけでなく、地域の高齢者や障がい者の方が生活しやすく働きやすい環境づくりの広がりにも貢献できるように取り組んでいきたいと考えています。

株式会社松源 代表取締役社長　**桑原 一良**様

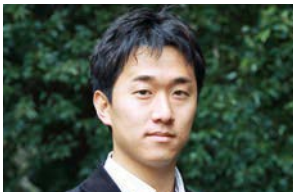
さまざまな社会的課題に

「アショカ」と提携し、社会起業家の活動をグローバルにサポート

社会的課題の解決に「持続可能な事業」として取り組み、社会の変革をめざす「ソーシャルビジネス」が注目を集めています。こうしたなか、〈みずほ〉は2011年1月、「社会起業家」を支援する世界最大の社会起業家支援組織「アショカ」と「STRATEGIC SUPPORT AGREEMENT」を締結。アジア初の拠点である「アショカ・ジャパン」の活動を支援しています。

アショカ・ジャパンが選出した日本人フェロー

片山 ます江 氏
社会福祉法人伸こう福祉会専務理事。空いた独身寮を活用した老人介護施設を開設するなど介護福祉システムの革新を実現。雇用差別の軽減にも努めている。



大木 洵人 氏
シュアールグループ代表。世界初のオンライン手話辞典を立ち上げ、聴覚障がい者の社会参加と生活向上に貢献。

フェロー選出結果発表の様子

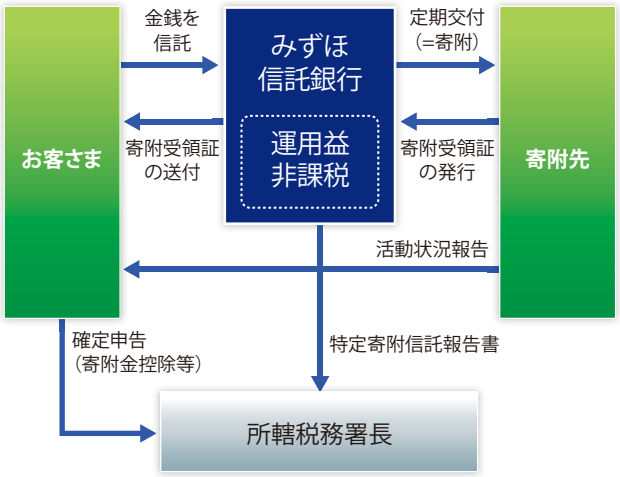
アショカは、社会問題に対し、根本的な変革をもたらす新しい仕組みを立ち上げ実行する社会起業家を「アショカ・フェロー」として認定し、支援する「フェロープログラム」を実施しています。2012年3月には、東アジアで初めて、アショカ・ジャパンにより、2名の日本人がフェローとして選出されました。

「財産を社会に役立てたい」というニーズに応える商品を提供

2011年度の税制改正において、公益法人や認定NPO法人など「新しい公共」の担い手を支える環境を整備する観点から、信託を活用して個人からの寄附を促進する「特定寄附信託」制度が創設されました。これを踏まえ、みずほ信託銀行は、2012年3月に、お客さまから信託いただいた金銭を運用・管理しつつ、公益法人などに毎年分割して運用益とともに寄附する新商品の取り扱いを開始しました。

寄附先を一定の範囲（みずほ信託銀行が包括寄附契約を締結した公益法人など）から選択でき、寄附先からの活動報告により寄附金の利用状況を把握できます。また、寄附にあてられる運用益は非課税となり、毎年の寄附金のうち元本部分については、お客さまが確定申告をすることにより寄附金控除などを受けることができます。

特定寄附信託の仕組み



ダイバーシティ推進の一環として、女性活躍推進のための研修を全国で開催

労働力人口の減少やグローバル化などに対応するために、多様な人材を活用し、ダイバーシティを推進することは、経済社会の活性化に必要不可欠であり、企業の重要な経営課題となっています。みずほ情報総研は、以前よりダイバーシティや女性活躍推進に関するさまざまな調査研究を実施しており、2010年と2011年には、厚生労働省から委託を受け、ポジティブ・アクション（女性の能力発揮を図るために、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取り組み）を社会全体に広げることを目的とした「ポジティブ・アクション研修」を全国各地で開催しました。

研修プログラム

研修項目	研修内容
I. ダイバーシティの一環としての女性活躍推進	●ダイバーシティとは ●働く女性の現状 ●ポジティブ・アクションとは
II. 女性の活躍に関する自社の現状	●各自で取り組み状況・課題・阻害要因といった自社の現状等を整理 ●グループワークにて自社の現状を相互に情報交換
III. ポジティブ・アクション推進に向けて	●ポジティブ・アクションの効果 ●ポジティブ・アクションの進め方（取り組みステップ、均等法等）
IV. 先進取り組み事例紹介（DVD）	●ポジティブ・アクションに関して先進的な取り組みを行っている企業のインタビューを放映、講師による解説を実施
V. 自社のポジティブ・アクション取り組み計画	●自社におけるポジティブ・アクション取り組みプランの作成 ●グループ内で自社取り組みプランを発表
全体相談会	●ポジティブ・アクション推進の取り組みの意義 ●具体的取り組みのまとめ ●これから取り組むにあたって、悩みや障害等の相談
個別相談（任意参加）	—

「環境金融」の輪を広げる枠組みづくりに参画

環境問題の解決に向け、お金の流れを通じて、社会の仕組みを持続可能なものに変えていく「環境金融」に対する期待が世界的に高まっています。日本における環境金融の裾野拡大と質の向上をめざし、有志の金融機関が議論を重ねた結果、2011年10月に、環境を含むより幅広い問題に対応する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」が策定されました。〈みずほ〉は、起草委員会の委員やワーキンググループのメンバーとして、原則や業務別ガイドライン策定の議論に積極的に参加し、2011年11月に、本原則に署名しました。

向かい合う 4

利便性と安全性の両立に

〈みずほ〉は、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の総合金融サービスの提供をめざしています。お客さまの満足と信頼を得るため、お客さまからいただいたご意見を踏まえながら、利便性や安全性の向上に継続的かつ積極的に取り組んでいます。

グループ全体でCS（お客さま満足）意識の向上を図るとともに、部署ごとに工夫してCS向上を推進

〈みずほ〉は「お客さまの声」を的確に受け止めるため、CS教育研修の充実やCS向上ツールの活用などにより、グループ全社員のCS意識向上に継続的に取り組んでいます。また、各部署でも独自のCS意識向上策を実施するなど、CS向上に努めています。

事例 みずほ銀行 押上支店

みずほ銀行押上支店では、「心のこもった丁寧な応対とスピーディーな対応の実践」をCSテーマとして設定し、支店全体で取り組んでいます。取り組みを継続的に改善するため、他支店を含むCS向上策の成功事例などを紹介し、情報共有とCS意識向上を図る「CS朝礼」を毎週実施しています。

CS朝礼の様子

社員の声

現場主義を徹底し、スピーディーな対応と最適な金融サービスの提案に努めています。

押上支店では「お客さまの立場に立ってできること」を実践するために「現場主義」を徹底しています。たとえば、地方での工場建設資金の融資依頼を受けた際に、建設予定地を視察し、事業計画をより的確に理解したことで、お客さまのご要望にスピーディーに対応できました。また、公的な補助金制度適用の可否を調べて活用を提案するなど、お客さまにとって最適な資金調達を提案するよう努めています。

みずほ銀行 押上支店 渉外2課 課長　**西川 輝伸**

安全・安心なサービスの提供に向けて 金融犯罪防止対策を実施

振り込め詐欺被害への対策として、お客さまに対する窓口やATMコーナーでのお声かけや立て看板、ポスター、チラシ、ビデオ等による注意喚起等を行い、被害の未然防止に努めています。

〈みずほ〉では、お客さまに安心してご利用いただける安全な金融サービスを提供していくために、金融犯罪防止に取り組んでいます。預金の不正払い戻し被害への対策として、キャッシュカードの「ICカード化」や「生体認証」の導入、インターネットバンキング取引における「ワンタイムパスワード」の導入などを進めています。また、マネー・ローンダリング等の防止対策として、法令に則った厳格な本人確認の実施のほか、先進的な「アンチ・マネー・ローンダリングモニタリングシステム」を導入し、不正懸念口座の早期検知に取り組んでいます。

犯罪の手口を分かりやすく解説した金融犯罪対策ガイド

「新しい銀行窓口」のひとつと位置づけ、スマートフォン向けサービスを次々と拡充

みずほ銀行は、スマートフォンをお客さまの「新しい銀行窓口」のひとつと位置づけ、2010年にネット専業銀行以外で初となる「スマートフォン向けバンキング」サービスを開始。その後も「ATM・店舗検索アプリ」や各種サービスへワンタッチでアクセスできる「みずほ銀行アプリ」など、利便性を高める新サービスを拡充しています。2012年3月末現在、「スマートフォン向けバンキング」は30万人以上のお客さまにご利用いただき、「ATM・店舗検索アプリ」は5万件以上ダウンロードされています。

「みずほ銀行アプリ」の画面イメージ

ATM・店舗の場所や距離を表示

「ATM・店舗検索アプリ」は、スマートフォンを周囲に向けてかざすことで、周辺のみずほ銀行のATM・店舗の情報や方向・距離などが表示される金融業界で初めてのサービスです。このサービスは、2012年4月、「MCPC（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）award2012」において「奨励賞」を受賞しました。

社員の声

お客さまの役に立つ新しいサービスを開発していきます。

「スマートフォンではホームページなどが見づらい」というお客さまからの声をきっかけに、関係者とともに試行錯誤を重ねながらさまざまなサービスを開発してきました。これからも銀行サービスをより使いやすくする新たなスマートフォン向けサービスをご提供できるよう取り組んでいきます。

みずほ銀行 個人マーケティング部 リモートチャネルマーケティングチーム 調査役　**西本 聡**

向かい合う 5

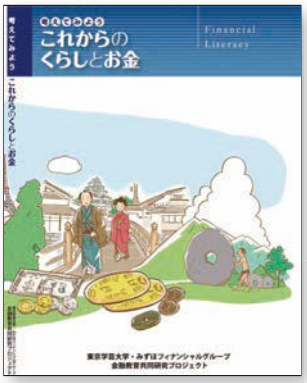
子どもたちの「生きる力」の育成に

〈みずほ〉は、「将来を担う児童・生徒や学生たちが、金融の仕組みについての理解を深め、複雑化・グローバル化する社会で自立した生活者として生きていけるように」という考え方をもとに、初等・中等教育と高等教育の2つの分野で金融教育を支援しています。また、子どもたちの安全な通学を願って、「黄色いワッペン贈呈事業」を継続的に実施しています。

子どもたちの「生きる力」の育成をめざし 金融教育の普及に向け共同研究を実施

〈みずほ〉は、総合金融サービスの提供を通じて培ってきた金融に関する幅広い実務知識やノウハウを生かして金融教育を支援しています。初等・中等教育分野では、2006年度から教員育成の基幹大学である東京学芸大学とともに、金融教育に関する共同研究プロジェクトを立ち上げ、双方が持つノウハウを結集して、実践的な教育ツールの開発や金融教育の普及に取り組んでいます。

2011年に開発した教育ツール『考えてみよう これからのくらしとお金』



テキスト

授業ガイド

授業支援用DVD

DVDトップ画面

共同研究プロジェクトによる学校教員などを対象とした公開講座の様子

夏休みを利用して小学生に金融知識を教える「子どもサマー・スクール」を実施

〈みずほ〉は、全国の支店で、児童・生徒たちが就業体験できる「職場体験の受け入れ」に協力するとともに、社員がゲストティーチャーとなり、学校で金融教育の授業を行う「出張授業」を実施しています。2011年度は、新たな取り組みとして、夏休みを利用し、お金や銀行に関するクイズやゲーム、職場体験などを通じて小学生に金融知識を教える「子どもサマー・スクール」を実施しました。全国44拠点で開催し、地域やお取引先などの子どもたち545人が参加しました。

小学一年生に累計5,886万枚の黄色いワッペンを贈呈

〈みずほ〉は、子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込めて、1965年以来、毎年全国の小学一年生に、交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しています。2012年で48回目を迎え、これまでに配られたワッペンは累計で5,886万枚に上ります。
（共同実施社：株式会社損害保険ジャパン、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社）

東京で行われた贈呈式の後には、交通安全教室が開かれ、新入学児童の代表の子どもたちが、警視庁騎馬隊やマスコット「ピーポくん」と一緒に横断歩道のわたり方などを学びました。

「環境ビジネス」をテーマにダイアログを開催

〈みずほ〉は、2012年6月15日、「環境ビジネス」をテーマに、有識者の皆さまと実際のビジネスを担う社員が参加し、ステークホルダーダイアログを実施しました。〈みずほ〉のこれまでの取り組みを踏まえ、取り組みに対する評価と今後の期待について、対話を行いました。ここでは、主な内容を紹介します。

ステークホルダーダイアログの全文はウェブサイトをご参照ください。
▶ http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/stakeholder/dialog/index.html

多くの企業と取引する金融機関として「環境」を切り口としたアプローチを重視

菅尾　金融機関には多くの企業とお取引があることを生かして、お客さまの環境経営への取り組みの拡大や進展を支援する、「環境」を切り口としたアプローチが求められています。みずほ銀行では、環境に配慮した経営などに取り組んでいる中堅・中小企業の資金ニーズに対応する環境配慮型融資商品「みずほエコアシスト」を提供しています。

後藤　私は金融機関の特徴である「多くの企業と取引がある点を生かす」ことが非常に重要だと思います。中堅・中小企業の環境経営は、金融機関による環境保全に資する設備投資資金の融資などはもちろん、中堅・中小企業の全般的な環境経営への取り組み支援などにより、取り組みが進展すると思います。また、環境配慮型融資に基準を設けることはとても重要であり、金融機関の環境経営に関する評価能力が問題となります。

菅尾　〈みずほ〉では評価にあたり、環境分野の知見があるみずほ情報総研が開発した環境格付「みずほエコグレード」を活用しています。これは、お客さまの環境配慮型経営の状況や進捗度を評価し、格付をするもので、その結果に応じて融資条件を設定する「みずほエコアシスト＜プラス＞」も提供しています。また、一般的な環境知識と〈みずほ〉の環境関連商品・サービスを掲載した「環境ハンドブック」を活用し、提案型営業を地道に継続することで、中堅・中小企業に環境経営の必要性を意識づけしていきたいと考えています。

末吉　私は、金融機関と取引先は互いにグリーンであることを求め、そのような関係を築いた企業こそが生き残るべきだと考えています。その意味で、〈みずほ〉には、これまで確立した環境面からの企業評価手法を、多くの貸出先に適用していただきたいと思います。

菅尾　震災以降、中堅・中小企業でも省エネに関する関心は高まっており、そのような資金ニーズに、積極的に対応していきたいと思います。また、〈みずほ〉では、環境経営の輪の拡大をめざし、お客さまの環境改善ニーズにあわせてお取引先を紹介する環境ビジネスマッチングを推進しています。

末吉　金融機関ならではの取り組みだと思います。それらに加え、〈みずほ〉全体のローンポートフォリオのなかで、環境配慮融資をどのように位置づけていくかが、非常に重要です。ポートフォリオ全体を考えることで、個々の融資が変わり、〈みずほ〉のあり方、さらには社会にも、大きな好ましい変化をもたらしていくはずです。

「スマートシティ」の実現性を高める新たなビジネスモデルの構築に挑戦

山田　次に、スマートシティの実証事業について紹介させていただきます。〈みずほ〉は、ハワイやインド、中国でスマートシティプロジェクトに積極的に参画しています。そのひとつ、ハワイのマウイ島で大手重電メーカーとともに推進している実証事業では、金融機関という、いわば文系の立場から、さまざまな企業とともにコンソーシアムを組織し、持続可能なビジネスモデルの構築をめざしています。

後藤　文系を含めたコンソーシアムとなっている点がポイントですね。日本企業は個別技術については多くの特許を持っていますが、この20年間で市場シェアがどんどん落ちている。これは、個別の要素技術について個々の企業がマーケティングし、プロジェクトとして集約されていないため、大規模な入札案件などでは他国の後塵を拝すケースが多いのではないかと思います。さまざまな環境コンソーシアムに金融機関ならではの視点を入れていただき、是非、実現性、実効性の高いビジネスモデルをつくっていただきたいと思います。

末吉　「個」と「全体」について環境融資でも話しましたが、こうしたプロジェクトでも、個々のメーカーが考える「個別の製品やサービスの売り方」と同時に、街全体をスマートにしていくための「全体の最適なシステム」を考える必要があります。その意味で、〈みずほ〉が参加したことで「全体最適」という観点が生まれるのではないかと期待しています。また、このようなプロジェクトを進めるにあたり、世界の視点で考えることが重要です。日本の先端技術がコアになるとしても、海外の視点を入れることで日本のプロジェクトにも応用できる新しいインプットがあると思います。

山田　ご指摘いただいたように、エネルギーや水、廃棄物、交通網など、社会課題を個別に追っていくと、都市計画、すなわちスマートシティに収斂（しゅうれん）していきます。そうしたニーズに個別技術で対応していくだけでなく、誰かがコーディネーターとしての役割を発揮していく必要がある。そこで我々が果たす役割も多いのではないかと思います。現地のニーズに的確に対応するために、コンソーシアムは、日本企業だけでなく、グローバルな視点で組織することが重要であり、実際に海外の企業とも協働しています。プロジェクトにかかわる各ステークホルダーに一定のメリットを確保し、実効性の高いビジネスモデルの構築は難しい課題だと思いますが、日本の環境技術の活用とスマートな世界の実現に向け、挑戦し続けていきたいと思います。

ダイアログ参加者

参加有識者の皆さま

国連環境計画・
金融イニシアティブ（UNEP FI）
アジア・太平洋地区特別顧問
末吉 竹二郎 さま

NPO法人サステナビリティ
日本フォーラム 代表理事
後藤 敏彦 さま

〈みずほ〉からの出席者

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行
事業法人業務部長
菅尾 睦

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行
執行役員産業調査部長
山田 大介

みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・
コミュニケーション部長
冨田 克典

みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・
コミュニケーション部
CSR推進室長
佐古 智明

グループ概要

事業一覧

銀行業務

みずほ銀行
個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほコーポレート銀行
大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほ信託銀行
個人・法人取引両分野に強みを持つ信託銀行です。

2013年7月1日に合併予定

証券業務

みずほ証券
グローバルなホールセールビジネスのプラットフォームと全国規模の営業基盤を持つ証券会社です。

みずほインベスターズ証券
みずほ銀行との強力な連携ネットワークを構築している証券会社です。

2013年1月4日に合併予定

信託・資産運用業務

みずほ信託銀行
〈みずほ〉のグループ全体のお客さまに信託機能を活かしたソリューションを提供する信託銀行です。

資産管理サービス信託銀行
高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。

確定拠出年金サービス
確定拠出年金の運営管理機関です。

みずほ投信投資顧問
1964年設立の歴史ある資産運用会社です。

DIAMアセットマネジメント
第一生命保険と〈みずほ〉が出資する資産運用会社です。

その他の業務

みずほ総合研究所
シンクタンクです。

みずほ情報総研
IT戦略を担う会社です。

みずほプライベートウェルスマネジメント
ウェルスマネジメントサービスを提供する会社です。

みずほ信用保証
住宅ローン等の保証業務を行う会社です。

みずほファクター
国内外の売掛金保証業務・収納代行業務を行うファクタリング会社です。

みずほキャピタル
グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。

みずほ信不動産販売
不動産仲介会社です。

みずほフィナンシャルストラテジー
金融機関向けアドバイザリー会社です。

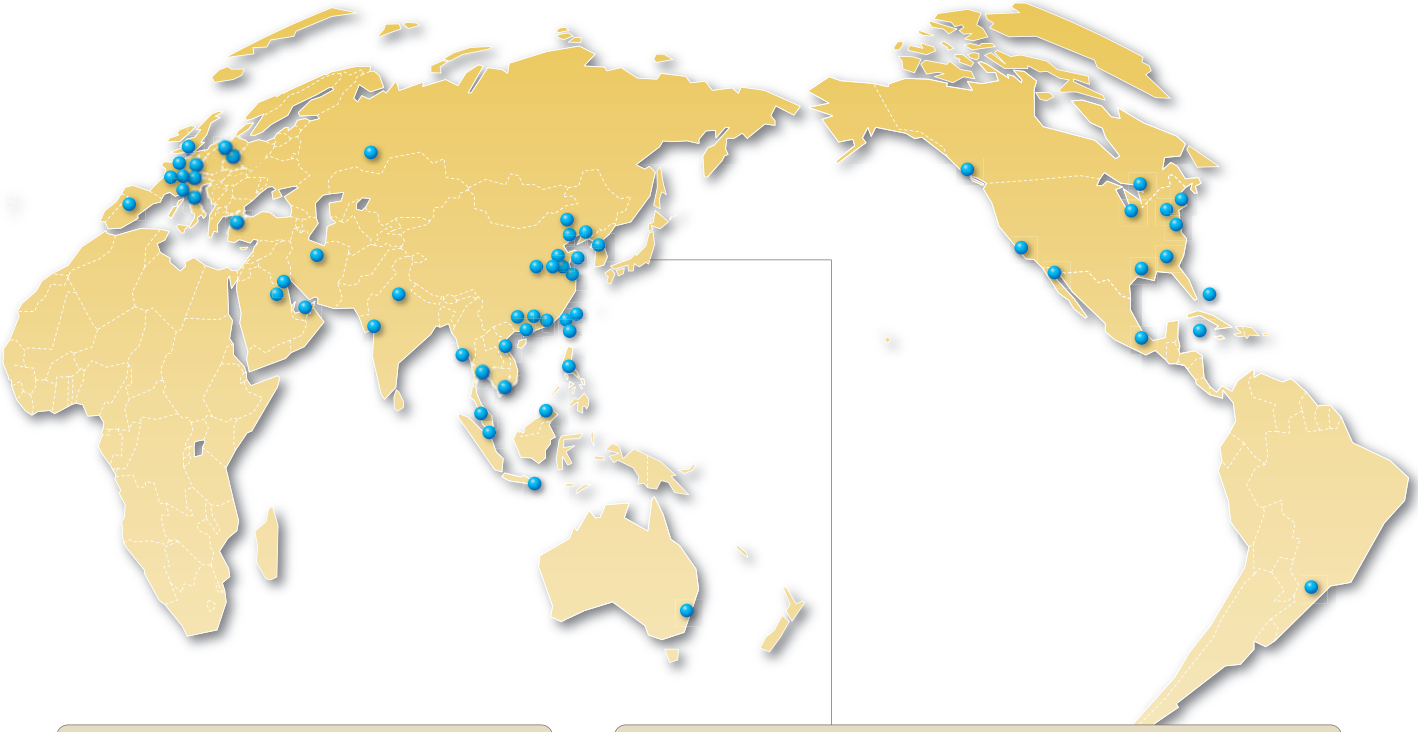
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
金融技術の調査・研究・開発会社です。

オリエントコーポレーション
個品割賦、カード・融資、銀行保証事業を行う会社です。

ユーシーカード
ＵＣブランドの運営管理と加盟店事業に特化したクレジットカード会社です。

〈みずほ〉のネットワーク

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、
お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。



海外拠点ネットワーク※（2012年6月30日現在）

みずほコーポレート銀行	69
みずほ証券	10
みずほ信託銀行	2
DIAMアセットマネジメント	4

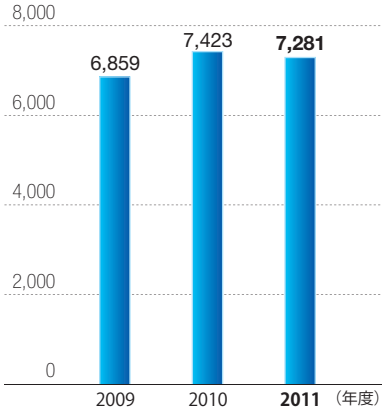
※海外支店、海外出張所、海外駐在員事務所、海外現地法人（みずほコーポレート銀行の現地法人の本支店・出張所・駐在員事務所を含む）の合計

国内店舗数（2012年3月31日現在）

みずほ銀行※	433	（本支店396、出張所37）
みずほコーポレート銀行	42	（うち振込専用支店24）
みずほ信託銀行	50	（本支店36、出張所14）
みずほ証券	101	（本社1、支社2、営業拠点98）
みずほインベスターズ証券	208	（本支店56、営業所152）

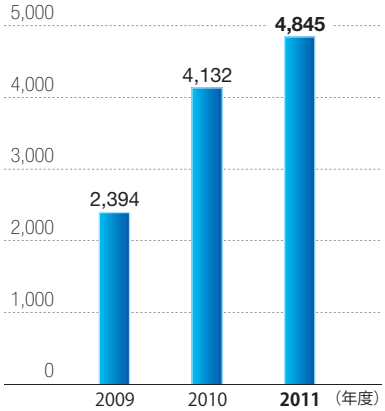
※インストアブランチなどを除く

実質業務純益※（単位：億円）

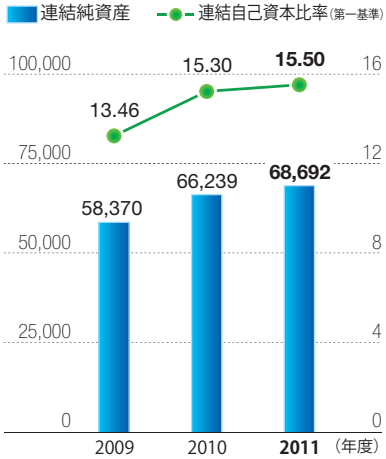


※実質業務純益はみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行3行の合算

連結当期純利益（単位：億円）



連結純資産（単位：億円）と連結自己資本比率（第一基準）（単位：%）



MIZUHO

Channel to Discovery

本レポートに関するご意見・お問い合わせ先

株式会社みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・コミュニケーション部　CSR推進室
03（5224）1111（大代表）　http://www.mizuho-fg.co.jp/
〒100-8333 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル

One MIZUHO　未来へ。お客さまとともに
みずほフィナンシャルグループ

本レポート作成時の CO_2 総排出量は　CO_2総排出量 5 t

CO_2総排出量の内訳はこちらからご覧ください

本レポートは、日本 WPA、CARBON OFFSET JAPAN を通し、印刷物制作にかかわる CO_2 排出量をカーボンオフセットしています。